

# 石油ガス・ジャーナル

メーター・バルクの導入・交換は  
お任せください!!  
T&Dリース株式会社

発行所/石油ガス・ジャーナル株式会社

〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-3 染谷ビル TEL.03(5157)8336  
http://www.sekiyugasu-janaru.jp

新年特集!

2025年1月3日 金曜日 第1882号

## 第7次エネ基固まる、ガス事業者の役割とは

—橘川氏解説、川原氏、島崎氏と鼎談も—

経済産業省は12月17日の基本政策分科会で第7次エネルギー基本計画案を示した。2040年度の電源ミックス(次頁図)は、「原発」第6次計画(20-22%)を維持する「2割程度」とした。現存36基の再稼働とリプレイス(原発建替えは敷地内に限定せず同一事業者が保有していれば別敷地内でも可能)を見込んだ。現在稼働中の原発は13基で8.5%(島根2号機は14基目)、明記されてきた「原発の依存度を可能な限り低減する」との文言は今回外された。「再エネ」は4~5割とした。折り曲げられ壁等にも設置できる「ペロブスカイト太陽光電池」や、「浮体型風力」等が期待されるが、発電時間や天候に左右される再エネは、バックアップ電源や蓄電池を頼る必要があり、現在火力等に比べてもコストは高い(事業用PVは36.9円/kWhで原発の2

倍以上)。新計画について橘川武郎・国際大学学長に話を聞いた。2部では、川原敬伸・北海道生協連専務補佐 LPガス問題を考える会事務局長と島崎浩志(株)シーエスクリエイティブ社長と「ガスエネルギー事業者の役割」等について鼎談してもらった。

### 「第7次エネ基」の見方と課題

橘川武郎学長

—エネルギー政策はS+3Eではあるが、2050年脱炭素に向けたカーボンニュートラルの問題が大きい。前回のエネ基は



〈編集部〉データバンクは、1月10日号に収録致します。ご了承ください。

### 埼玉政財界人チャリティ歌謡祭

2025年元日夜に(株)テレビ埼玉が放送する第33回埼玉政財界人チャリティ歌謡祭が11月30日、さいたま市のソニックシティで収録された。(株)サイサンの川本武彦社長は、社員をバックダ



熱唱する川本社長

ンサーに従え、矢沢永吉の「サイコーなRock You!」を、マイクパフォーマンスを交え熱唱。東京ガス(株)の細田千恵・埼玉支店長は小泉今日子の「学園天国」、大野元裕・県知事ははなわの「ニュー咲きほこれ埼玉」を歌った。埼玉県文化振興基金への寄付は累計3,300万円となった。



放送は1月1日19時から、再放送は12日19時から。

細田支店長

30年CO<sub>2</sub>▲46%であったが、これを直線的に結び(30-50年)中間である40年を▲73%とするようだが、コロナ禍からの回復もあり、経済成長で見ると厳しいと思う。また、数字的な問題もある。35年度目標は「19年比▲60%」であり、今回の目標値が13年比であるだけ、換算すると「13年比▲66%」ということになることも覚えておくことが必要だ。

電源構成比を見るとかなり幅のある数値となった。また、行政が対応や支援策を重ねてきた、水素・アンモニア・CCSについての内訳が無いことに違和感がある。投資への予見可能性が見えず、エネルギー基本計画としては無意味なものとなっている。

原発は最大限活用の方角を明確化した。1月の島根2号機を含め再稼働は14基となるが、目標(2割)の半分にも満たず、次世代炉への建替えを認めても厳しい現状は変わらない。建替えが進むにしても長期的には低減する電源だと考える。地元の同意等に時間がかかり、リードタイムが長く使い勝手が悪い。

再エネはペロブスカイト等に期待している。生産技術の向上と投資するプレイヤーに住民が参加することを期待したい。

政策のテーマは非化石電源化と熱利用分野の省エネ化だが、普及拡大する上で正確な理解が

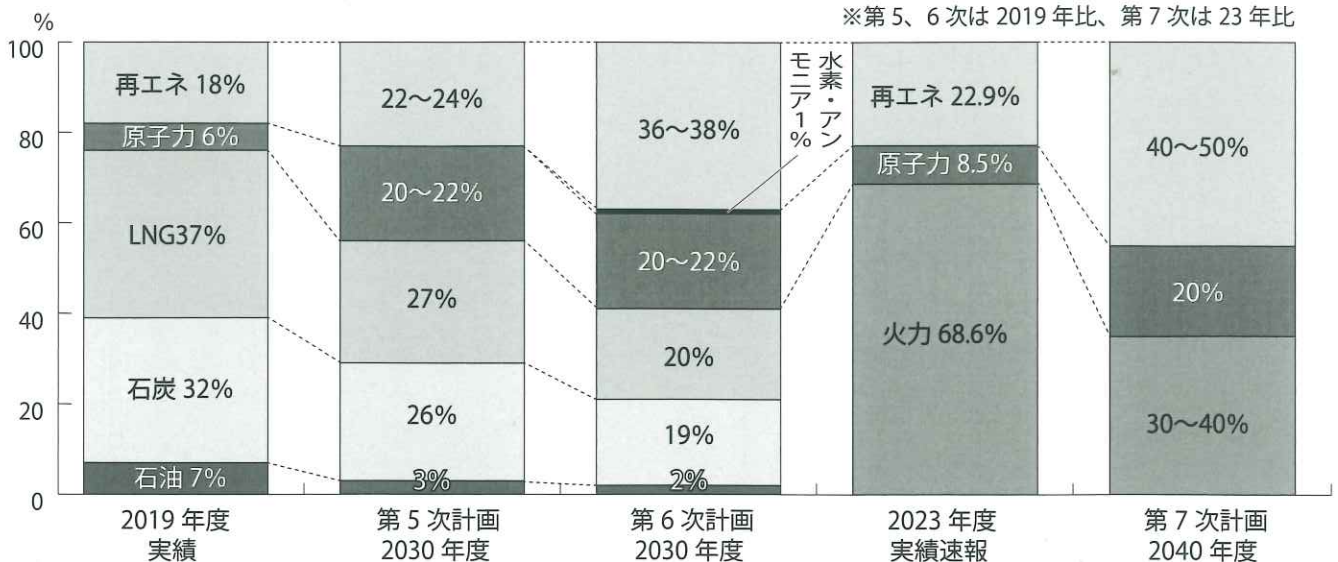
必要だと思う。電化イコール脱炭素の様な誤った考えの人もいる。熱分野への取組みは、より具体的な活動を発信し、具体的実行策を官民で考えるべきではないか。

鼎談テーマ

ガスエネルギー業界の今後の対応

橘川氏 基本計画がオントラック(計画通り)で進むかは、経済成長、再エネ導入率の飛躍的な伸び、電力需要の伸び等の要素が大きく関わる。予測が異なり、別シナリオで対応することも現実的には簡単では無いだろう。エネルギー各業界が開発事業をしっかりとやることと、低負荷機器の普及促進を積極的に行うことも重要だと思う。ガス業界は、利用効率の低い電気利用や家電製品、CO<sub>2</sub>負荷が高い石油使用等を高効率ガス機器に転換することでカーボンニュートラルを促進することも可能だ。石油元売が親会社のLPガス業界も含め、e-メタンやグリーンLPガスへの移行期には高効率機器への転換と、油種からのガス燃転を徹底していくべきだと思う。フィンランドはe-メタンの実用化に向けた動きが日本より進んでいると聞く。船舶はIMO規制もあり次々と燃料ゼロエミッション化の新造船開発が進んでいる。都市ガス・LPガスもグ

基本計画の電源構成比



リーン化を急がねばならない状況も考えていなければいけない。LPガスは料金透明化の問題にもできる限り早めに片付けて欲しい。



島崎氏

**島崎氏** CO<sub>2</sub>削減効果を示す必要も出てくる可能性もある。LPガス都道府県協会では、CN化に取り組む団体が出てきたが一方、各団体共に国家資格講習等のオンライン化で収入が大幅に減少し、運営自体が厳しくなっている。IT化により無駄な作業を減らすため、会員のパソコン保有とデータ通信を急ぐ協会も増えてはいるものの、業界、行政として支援が必要かもしれない。高効率給湯器の普及は、住宅省エネキャンペーンの補助事業でも分かるように、建物別では賃貸集合住宅での省エネ化(エコジョーズ設置事業)が遅れている。旧型ガス給湯器を全面的にエコジョーズ以上の省エネ型に切替える方針をガス業界として示すことや機器メーカーと協議し、段階的なアクションプランを策定するなどを検討してみてはどうか。



川原氏

**川原氏** 消費者としては、都市ガスが面的な供給エリアで自由化後多角的なサービスに取り組んでいることや、災害に強く、様々なサービスを取扱うLPガス

の価値は高く評価している。一方、過疎地ではSS等のサービスが途絶えることが問題となっているがLPガスでも同様の事例が起り始めている。あるエリアでは、廃業した販売店の代替供給を大手事業者へ頼んだが効率が悪いと断られたという話を聞いた。デジタル化による効率化も重要だが、まず緊急時にも対応できる供給基盤の強靱化に取り組む必要があると思う。

**島崎氏** 全くそのとおりだと思う。LPガス業界では顧客と販売事業者間のガスメータ情報(検針値・保安異常等)が自動通報される集中監視サービスが整備されつつある。資源エネルギー庁の補助事業(構造改善事業)が継続的に行われ、更に「中長期的な料金抑制策」として大型補助も執行され、今年度末には普及率は6割程度となることが予想される。シリンダの残ガスが一定量まで減少すると通報され、配送の優先順位を上げる。過疎地でも重要な役割を果たすが、自社配送している販売店が廃業しても肩代わりする事業者がいなければ、全戸にネットワークが行き渡っても意味が無い。

**橋川氏** 都市ガスも自由化により、総合エネルギーや生活サービスへと事業領域を広げる一方、事業者の格差が広がり、次第に共通した取り組みも難しくなっている。スマートメータの普及もペースを上げる必要があるだろう。LPガス

目次

【特集】第7次エネ基固まる、ガス事業者の役割とは ..... 1  
橋川氏解説、川原氏、島崎氏加え鼎談も

年末のニュース

▷東京ガスネットワーク、消防学校に講師派遣 ..... 6  
▷e-メタンの国際的アライアンス設立 ▷東京ガス、マクドナルドと包括連携 ..... 6  
▷堀川産業、サッカー大会協賛 ▷AW、国内初「バイオメタンW使用」▷パナ「LPGセミナー」..... 7  
▷EGE、「省エネランキング」で5つ星 ▷東電 EP「エコQプラン」キャンペ ..... 8  
▷岩谷産業「炎を楽しむ暖炉」..... 9  
▷4月、EG新社長に小西徹氏 ▷三鷹市と東京ガス、包括連携協定 ..... 10  
▷日本ガス協会長、定例会見 ▷自民党LPG対策議員連盟総会 ..... 11  
▷全政連と全L協が自民党対策議連に要望 ▷茨城県協 中核充填所・卸売等連携訓練 ..... 12  
▷栃木県協「需要開発セミナー」▷栃木県協 チラシで悪質切替注意 ..... 13

元売各社に聞く「2025年業界環境と重点施策」

アストモスエネルギー/岩谷産業/ENEOS グローブ/ジクシス/ジャパンガスエナジー ..... 14



業界は発信器付マイコンメータ（スマートメータ）の普及で流通合理化が進んでいると思うが、面的供給が必要だ。過疎地が増えていく中で、集中監視サービスとスマホでの通信手段の獲得は供給以外にも重要な役割を担ってくると思う。ゼロカーボンシティの取組みに参加するガス事業者も増えてきている。地域の中核事業者として自治体が抱える多様な課題にも対応し、地域住民に寄り添う業界・事業者としての方向性もある筈だ。

**川原氏** 少子高齢化・過疎化が進み、民間でも社会的弱者の高齢者・子供、過疎地にスポットを当てた支援事業を増やしている。例えば、リンナイ(株)が会長(内藤弘康社長)を務める(株)リビングアメニティ協会が全国のこども食堂に機器等を提供する「ALIAこども応援プロジェクト」は、支援事業の第4弾が昨年11月にスタートした。こども食堂は昨年12月1万箇所を超え、公立中学校数を超えるまでになった。ボランティア事業で登録・許可は必要無く、近年取組みは大きく拡大している。一方、高齢者対象の事業

では、北海道限定だが、約30市町で実施している「まる元」運動（地域まるごと元気アッププログラム）がある。体力に合わせた運動の指導や体力測定を専門家が行い、健康維持運動として参加を呼び掛けている。健康寿命を伸ばすことが期待できる。NPOソーシャルビジネス推進センターが主体となり、コープさっぽろ、北翔大学が協力しソーシャルビジネスとして自治体をサポートしている。各地で様々な活動があると思うが介護、配食、外出支援、声掛け、移動販売、安否確認、交流サロン等にNPO、ボランティア、社会福祉法人、民間企業が自治体と組んで支援する事業にLPガス業界も少しでも参画して欲しい。地域に根差し消費者から支持される業界への改革が必要だと思う。

**島崎氏** コロナ禍では様々な取組みが報告された。オンライン利用や高齢者のスマホ・タブレット利用も進んだと思う。家庭内の行動を電気や水道の使用状況等によりフレイルや異常を早期発見する実証試験も行われている。LPガス業界でもECサイトによる業界利用の促進と共



 ひらめきを笑顔に  
**PURPOSE**

未来をパッとステキに。

**謹賀新年**

昨年中は大変お世話になりました  
ありがとうございます  
本年もよろしくお願ひ申し上げます

**パーパス株式会社** 代表取締役社長 **高木 裕三**

本社 / 静岡県富士市西柏原新田201 <https://www.purpose.co.jp>



に訪問機会や通信を利用した支援事業を拡大することは可能だと思う。

橘川氏 ガスエネルギー事業は顔が見える商売であり、多角的なサービスが可能な事業体でもある。社会的課題が増大する今日における役割は益々高まるだろう。対応するためには、まず本業であるインフラの維持管理と連携が課題だと思う。特にLPガスは保安・配送業務を充填所と販売店が連携して実行できるシステムが必要になってくる。コスト削減と人材確保、また緊急時や過疎地等での代替供給への即時対応等の体制を改めて見直して欲しい。ただ、インターネットの利用度が高くなり、高齢者のスマホ利用率も増加傾向であることから、Webの活用やデジタルツールの使用方法の講習も視野に入れ、通信手段としての活用度を上げれば、健康、見守り、災害、防災対策等、様々な地域貢献事業の幅を広げることができるだろう。小売事業では同業者・異業種との連携によるソリューション事業も期待される。LPガスは配送機能を活用し、様々な物品の提供もできると

思う。エネルギーとしてはカーボンニュートラルの移行期(トランジション)として省エネ、燃転を徹底することが大きな命題となる。今後ガス販売量は自然減するが、給湯器はせめてエコジョーズ以上の高効率機器を扱うこととする方向性が望まれる。一方、燃転は油種からのガス燃転が必要となっており、業界にとって追い風となるだろう。両ガス業界は支援制度を洗い直し、「ガス機器によるCO<sub>2</sub>削減」を更に推進するため、行政支援を求めることもしてみたら良いと思う。LPガスは配送の人手不足は厳しい課題となりつつある。連携・提携を含むM&Aを進める中で、インフラ統合を積極的に検討すべきだろう。行政はガスエネルギーに対する規制合理化と支援策を改めて検討して欲しい。特に、地方行政の課題解決におけるガスエネルギー業界の役割に注目して欲しい。



暮らしをささえ、地球をまもり、未来をつくる。



Growth 成長

Leader 変革

Open 共創

Basics 誠実

Effort 努力

わたしたちENEOSグループは、

いつの時代も変わることなく、安全・安心・快適な日常と、美しい地球の未来を願い、

全国各地のお客様にLPガスをお届けしてきました。

これからも、「暮らしをささえ、地球をまもり、未来をつくる。」を合言葉に、

社員一丸となり、サービスのさらなる充実と脱炭素社会の実現に向けて果敢に挑戦します。



ENEOSグループ株式会社

